

# 松村通信第 1 4 4 号

12 月 29 日

松村勝弘

## 新しい封建制がやってくる？

**格差拡大、そして** 近年世界中の国々で格差が拡大している。そしてついにこんな書物まで出てきた。ジェルコ・コトキン、中野剛志解説、寺下滝郎訳『新しい封建制がやってくる グローバル中流階級への警告』（東洋経済新報社、2023 年）という本がそれである。格差拡大については、私もこれまで何度も指摘してきた。コトキンはその格差が相続などで固定化し、封建時代のように身分のごとくなっていると指摘・主張するわけだ。そしてそれを「新しい封建制」だと主張するわけだ。

本書は、7 部 21 章立てとなっている。

第 I 部 封建制が帰ってきた

第 II 部 寡頭支配層

第 III 部 有識者

第 IV 部 苦境に立つヨーマン

第 V 部 新しい農奴

第 VI 部 新しい封建制の地理学

第 VII 部 第三身分に告ぐ

近年、第二次世界大戦から 1970 年代頃までと違って、新自由主義が広がり、今日富が少数者の手中に集中する傾向がますます強まっている。格差が拡大・固定化してきていることは間違いない。これを「新しい封建制」というキャッチーな言葉で表し、読者を引き付けていると思う。しかも「ブログの普及で、情報民主主義 (information democracy) の様相を呈してはいるが、情報の流れや文化のあり方はアメリカ西海岸に主に根拠を置く少数の企業が厳しくコントロールしている」(46 頁) と

いう。

**寡頭支配層** Y コンビネーター、リフト、シスコ、グーグル、フェイスブックといった大手テック企業などを寡頭支配層と位置づけている。今日、これら企業に富が集中している。しかも、かつての封建時代は聖職者などが支配層を文化的に支えていたが、「近代に入ると、大学教授、コンサルタント、弁護士、科学者、公共知識人などの『有識者』が、知的権威としてかつての聖職者の文化的役割を担うようになった」(「訳者あとがき」298 頁) という。今日における支配層では学歴が重要になっているという。「大学は長いあいだ上流階級の門番としての役割を果たしてきたが、20 世紀最大の功績であったはずの、多くの人びとへの機会の拡大という点では、あまりうまくいっていない。20 世紀に高等教育の範囲は劇的に拡大し、良い仕事に就くための学歴の重要性も高まった。最も有利な地位に就くためには、エリート校の学位がより決定的な要素となり、しかも一流校は社会的な排他性をますます強めてきている。」(122 頁)

**新しい宗教** 環境保護主義は新しい宗教のようなものになりつつあるという (137 頁)。そして、「環境保護主義者は、一般市民に質素儉約を押しつけながら、環境保護運動を支持する超富裕層の身勝手な行為に贖宥状を与えている。『グリーン・リッチ (環境成金)』と呼ばれる連中は他人には消費を控えるよう呼びかけながら、自分たちは炭素クレジットを購入したり [道徳的正しさをアピールする] 美德シグナリングを示したりといったかたちで現

代版の贖宥状を買っている。これによって、優雅に地球を救えるというわけである。」(139頁) こちらでも、庶民は救われない。

**労働者階級** 今日の被支配階層は、中世の独立自営農民であるヨーマンにたとえられ、ヨーマンは 16 世紀以降は、ジェントリと零細農民の中間に位置する広汎な中産的生産者としてピューリタン革命に貢献したし、第二次大戦後 1970 年代頃までは中産階級が多面的民主主義を担ってきたが、今日のヨーマン、中産階級は上流階級に抑圧され、社会的上昇の機会を奪われ、所得も減少して「農奴(隷従)の道に進んでおり、……今後の技術革新は、労働者階級から社会的上昇の機会をさらに奪うことになる」と予想される(第 13 章)。「訳者あとがき」299 頁) という。労働者階級の未来は暗い。労働者階級と競合、競争関係にあるのは低賃金労働者となる移民である。だから「移民をめぐる対立は、階級の違いではっきりと分かれる。一般に移民の大量受け入れに賛成するエリート層と労働者・中流階級多数派とでは主張に大きな距たりがある。」(216 頁) 移民の低賃金労働者を利用するエリート層と労働者階級の対立は、労働者をしてアメリカではトランプ支持に走らせ、イギリスではブレグジット支持に向かわせる。

**新しい封建制の地理学** 第 VI 部は新しい封建制の地理学を論じている。中流階級の消滅を地理的に見て整理している。すなわち、「寡頭支配層や有識者層は都心部に住み、それを取り囲むように貧しい大衆が暮らす。この二分化は大都市に典型的な現象である。大都市の高密度化とジェントリフィケーション(高級化)により、コミュニティの社会的バラスト(安定装置)としての中流家庭は消滅しつつある(第 16 章)」「(訳者あとがき) 300 頁) という。そしていう。

「デジタル都市は、新しい封建制秩序におあつらえ向きである。新しい都市農奴階級は、狭いアパートに押し込められ、時々来る仕事を受け、多くの場合、国から支給される補助金や『生活扶助』への依存から抜けられなくなる。自分でテクノロジーを所有し操作するか、アルゴリズムを作成するのではないかぎり、人間はコンピューター化された都市における傍観者のような存在になり果てる。それはまるで、ローマ帝国の平民が奴隷労働者に仕事を奪われたようなものである。機械が人間に尽くすのではなく、人間がほとんど機械のために存在するようになる。」(250 頁)

**どうすればいいのか** 最後に、中流・労働者階級が立ち上がるべきだという。そしてさらに、「日本は、たとえ経済の成長が止まっても、その代わりに精神的なものや生活の質の問題に関心を向けられる高所得国のモデルとなっていると考える学者もいる。日本は将来世界を征服するようなことはないであろうが、高齢化が急速に進む一方で快適な暮らしが送れる、アジアにおけるスイスのような存在になりうると考えている専門家もいる」(290 頁) というが、果たしてそうだろうか。その原注をみると下記のようなようである。確かめてみる必要があるようである。

David Pilling, *Bending Adversity: Japan and the Art of Survival* (New York: Penguin, 2014), 119, 177 — 179 (ピリング『日本—喪失と再起の物語(上)』); Karel van Wolferen, *The Enigma of Japanese Power: People and Politics in a Stateless Nation* (New York: Knopf, 1989), 2 — 3.

近年の日本では、アメリカほどでもないとしても、格差は拡大してきているのではなかろうか。以下にそれを整理しておきたい。

**日本の格差拡大** 1990 年代のバブル崩壊と、他方におけるアメリカの復活を目の当たりに

して、アメリカの後追いで、新自由主義的風潮が強まっている。私が常に論じているコーポレートガバナンス論などもそれであろう。

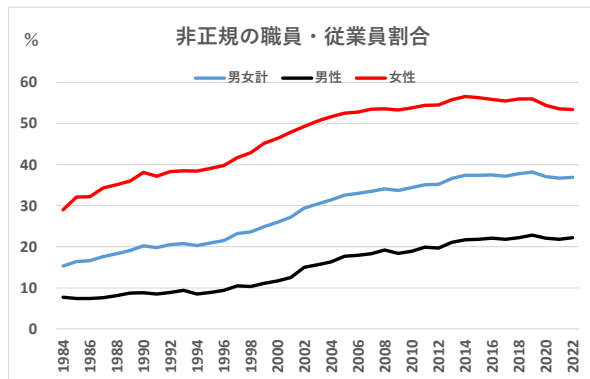
**非正規雇用拡大** 非正規雇用が増え始めたのは 1990 年代中頃からである。次の図を見ると明らかである。1997 年には正規雇用の職員・従業員割合が対前年 107.9 %と急増している。2002 年には 108.1 %である。これを男



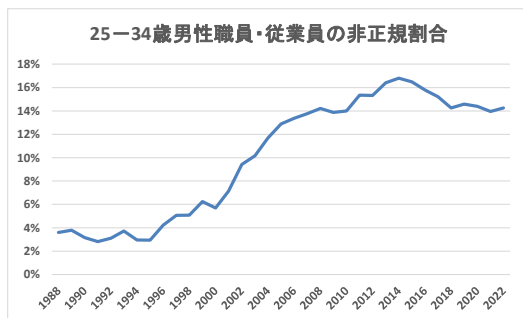
(出所)労働政策研究・研修機構「早わかりグラフでみる長期労働統計」(https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0208.html)より作成。

女別でみるとその特徴がよく分かる。

下図にみるように非正規職員・従業員割合



は圧倒的に女性に多い。

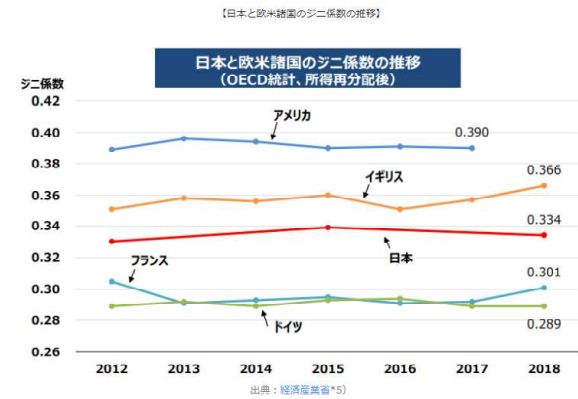


図にみるように、とりわけ近年の非正規割合

は 25 - 34 歳男性の比率が急上昇しているのが特徴である。結婚適齢期の男性の収入が減少しているのだから非婚率が高まるはずである。

**日本社会における格差拡大** 非正規職員・従

所得格差の現状



業員が増えているのだから、日本社会でも英米に「倣って」格差が拡大しつつある。ジニ係数（ジニ係数の値は 0 から 1 の間をとり、係数が 0 に近づくほど所得格差が小さく、1 に近づくほど所得格差が拡大していることを示す）は、かつて 0.3 を少し超える程度だったのが、いまや 0.334 (2018 年) と拡大している。それはフランスやドイツより大きい。上の図を参照されたい。

**人件費格差と業種間労働者移動** 非正規職員・従業員の賃金の低いことは良く知られている。下表でも分かるとおり小企業の人件費は大企業より低い。下表でみるように全産業の

資本金別	総額	10未満小企業	推移	1,000以上大企業	推移
2021年度	4.34	2.64	91.3%	7.04	156.8%
2020年度	4.28	2.62	90.7%	6.98	155.4%
2010年度	4.16	2.32	80.4%	6.82	151.8%
2000年度	5.14	4.38	151.5%	7.45	165.8%
1990年度	4.81	4.29	148.5%	6.69	149.0%
1980年度	3.26	2.89	100.0%	4.49	100.0%

(注2)2010, 2020, 2021年度は給与・賞与・福利厚生費の合計で、1980, 90, 2000年度は給与・福利厚生費合計である。  
(注2)法人企業統計年報、全産業より作成。

人件費は 2000 年代に入って 2000 年度の 514 万円から 434 万円 (2021 年度) に低下したのは

ところが左の

その二つが重なったからである。

この間、業種別会社数比較の表から分かる通り、雇用が製造業から非製造業、とりわけ小企業が多い上に非正規が多いこともあって、低賃金のサービス業に移ったことにより全体の人件費が低下したと考えることができる。非製造業企業が減った分以上にサービス業が増えた。産業構造の変化である。

業種	2021年度		1990年度	
	会社数(社)	構成比	会社数(社)	構成比
全産業	2,890,056	100.0%	2,020,455	100.0%
製造業	323,506	11.8%	424,159	21.0%
非製造業	2,566,550	88.2%	1,596,296	79.0%
建設業	483,951	16.8%	319,572	15.8%
卸売業、小売業	593,472	21.4%	701,565	34.7%
卸売業	255,207	9.1%	274,312	13.6%
小売業	338,265	12.3%	427,253	21.1%
不動産業、物品賃貸業	385,395	12.9%	204,700	10.1%
サービス業	849,316	28.6%	279,900	13.9%
宿泊業、飲食サービス業	151,836	5.3%	-	-

(注) 法人企業統計より作成。

そしていうまでもなく、下表にみるようにそれら産業の人件費は低いのである。すなわち、製造業平均の人件費 567 万円に対して、非製造業のそれは 398 万円と低く、とりわけサービス業のそれは 328 万円であり、なかでも宿泊業、飲食業、飲食サービス業のそれはさらに低く、237 万円である。しかもこれら業種では、大企業と小企業との賃金格差が小さい。すなわち、これら業種では、大企業であっても非正規雇用を増やして人件費を引き下げていることがうかがえる。

資本金階級別規模	従業員1人あたり人件費 (百万円)				(2)/(1) (%)	(3)/(1) (%)
	全産業 (1)	製造業	非製造業	サービス業 (2)		
総計	4.34	5.67	3.98	3.28	2.37	75.6%
資本金1千万円未満 (1)	2.64	2.65	2.63	2.43	2.02	92.2%
資本金10円以上 (2)	7.04	8.56	6.05	5.03	3.22	71.4%
大企業小企業格差(2)÷(1)	37.4%	30.9%	43.5%	48.3%	62.6%	

(注) 法人企業統計2021年度版より作成。

**企業内格差拡大** 「法人企業統計」全産業の一人あたり売上高その他の金額が大企業が小企業の何倍であったかを計算すると、当然大企業は小企業の何倍にもなる。さらにそれが2021年度の倍率が1996年度の倍率の何倍に

なっているかを計算したのが下の表である。

	1996年度	2021年度	2021/1996
	倍	倍	倍
売上高 (1社当たり)	1111	1774	1.60
付加価値 (1社当たり)	666	1234	1.85
役員給与+賞与 (1人当たり)	1.26	5.69	4.53
従業員人件費 (1人当たり)	2.52	2.67	1.06
配当 (1社当たり)	723	217026	300.28
営業純益 (1社当たり)	-2599	-3916	1.51
人件費 (1社あたり)	216.30	1095.55	5.06

(注) 「法人企業統計年報」より作成。

これをみると、大企業と小企業の格差が拡大しただけでなく、人件費の格差より配当の格差がべらぼうに大きくなったことが分かる。いわゆる「配当重視」が叫ばれた結果がこれをもたらしたのである。なお、営業純益(1社当たり)の2021/1996年倍率がマイナスとなっているのは、小企業が赤字であるからそうなのである。ここでも格差が拡大していることが分かる。

しかも日本企業では役員と従業員の給与格差が小さいと言われていたのだが、最近その格差が拡大していることが下の表から分かる。とりわけその格差が拡大したのが大企業においてであったことがわかる。かつて小企業ではその格差は大企業より大きかったの

一人あたり役員給与・賞与は一人あたり従業員人件費の何倍だったか

	全企業	大企業	小企業
1986年	1.22	2.08	4.33
2021年	1.15	3.05	1.43

(注) 「法人企業統計年報」より作成。

ることが分かる。

**HP, FBを見て下さい。又何でも意見を。**

皆様のご意見を歓迎します。HP (<http://www.ritsumei.ac.jp/~matumura/>) もご覧下さい。**フェイスブック**もやっています。また、メールで意見交換しましょう。メールをよこして下さい ([matumura@mba.ritsumei.ac.jp](mailto:matumura@mba.ritsumei.ac.jp))。